

地域住民等主導の「気候変動適応の共創プログラム」の開発試行と、実践普及のための体制構築

活動地域  日本全国

ひろげる助成

3年目

調査研究

プログラム試行

4地域

報告会開催

1回

今年度計画の達成度

80%

目標達成度

90%



試行プログラムの様子（愛知県豊田市）

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

新型コロナウイルス感染拡大により、計画通りフィールドワークや撮影、会議メンバーを集めることに苦労した。

■ 工夫した点

2年目以降、オンライン教材の制作に活動をシフトしコンテンツを充実させてきた。

課題

地域住民等の参加と学習による適応策の具体的な取組みは、まだ不十分である。また、法的制度に加えて、それを補完する地域主体のネットワークの立ち上がりや取組みが必要。

目標

地域住民等主導の気候変動適応の共創プログラムが各地で用いられている。

活動内容と成果

山形県、愛知県豊田市、高知県高知市、神奈川県川崎市の4か所でプログラムの試行を行い、併せて映像教材制作を行った。プログラムの実施は現地パートナー団体との共催としたことで地域側の主体性と取組みの発展的継続につなげるために良い効果を発揮した。各地域のキーパーソン同士がつながるための成果報告・共有の場をもち、SNSで情報交換できる仕組みを構築することで、今後の各地域での展開や試行錯誤経験の共有、プログラムのブラッシュアップの仕組みを残すことができた。



オンラインを併用した活動報告会の様子（京都市内）

第2部 地域主策体の適応策 気候変動の地元学

山陽学園大学 地域マネジメント学部
白井 信雄 教授

作成した映像教材

全助成期間の活動を振り返って

気候変動適応に関する制度化が進んでいる中、気候変動適応の自分ごと化についてプログラムの試行を通じて実証的にその効果と課題を提示した意義は大きなものがあったと考える。適応共創プログラムを持続可能な地域づくりのプロセスから切り出して実施するのか、当該プロセスの各過程に埋め込んでいくのか、その際のコーディネーター人材をどう捉え確保していくのか、など次の課題も明らかにされ今後も活動の継続が期待される。

〒604-0934
京都府京都市中京区越屋町通二条下る尾張町225
第二ふや町ビル206号
電話：075-211-3521
E-mail：office@eco-capital.net
HP：https://www.eco-capital.net/



今後の展望

新型コロナウイルス感染拡大が収束しない場合でも、気候変動への適応は待たなしで求められる。制作したオンライン教材を活用し、オンラインワークショップを企画、地域のパートナー団体との共同運営することの可能性を検証し、モデルを提示することが求められる。また地域住民が主導した適応策の実装のためには当該地域で活動をコーディネートする人材や団体が不可欠であるため、それらの育成やネットワーク化を図る必要がある。